

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年05月18日

計画の名称	福島市における中心市街地の賑わいの再生と住環境の向上（第2期）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	福島市												
計画の目標	文化交流施設や医療福祉・共同住宅等の住宅市街地の整備を行うことにより、中心市街地の賑わいや安全で安心できる住環境を実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	7,478	A	7,295	B	0	C	183	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	2.44	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 平成26年度末	中間目標値	最終目標値 令和2年度末
1	歩行者・自転車通行量の増加 中心市街地における歩行者・自転車通行量 （歩行者・自転車通行量）＝（過去からの傾向が続いた場合の増減）＋（新たな商業施設整備等による増加）	34918人/日	人/日	35970人/日
2	空き店舗数の減少【市独自の参考指標】 中心市街地における新規店舗数【参考指標】 （新規店舗数）＝（商店街空き店舗対策事業等による効果）＝3店舗の出店により25店舗の出店	22店舗	店舗	25店舗
3	福島市における居住人口の増加 中心市街地における居住人口 （居住人口）＝（供給戸数45戸）×（入居率）×（居住人数）	16750人	人	16820人
4	福島市における文化・交流施設利用者の増加【市独自の参考指標】 中心市街地における文化・交流施設利用者数【参考指標】 （交流施設来客数）＝（整備交流施設面積）×（年間来客数原単位：21.8人/㎡市事例平均）	2330327人/年	人/年	2524700人/年

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	福島市	直接	福島市	-	-	五老内町地区暮らし・にぎわい再生事業	市民利用施設、駐車場、市民広場等	福島市						0	1.55	-
	A16-002	住宅	一般	福島市	間接	民間事業者	-	-	早稲町地区暮らし・にぎわい再生事業	医療、福祉、共同住宅、立体駐車場等	福島市						1,389	1.61	-
	A16-003	住宅	一般	福島市	間接	民間事業者	-	-	上町地区暮らし・にぎわい再生事業	総合病院、立体駐車場等	福島市						3,975	1.13	-
	A16-004	住宅	一般	福島市	直接	福島市	-	-	霞町地区暮らし・にぎわい再生事業	体育館、多目的ホール等	福島市						215	1.13	-
	A16-005	住宅	一般	福島市	間接	民間事業者	-	-	八島町地区暮らし・にぎわい再生事業	総合病院、立体駐車場等	福島市						702	1.19	-
	A16-006	住宅	一般	福島市	直接	福島市	-	-	栄町地区都市再構築型優良建築物等整備事業	大学、オープンスペース等	福島市						384	1.10	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-007	住宅	一般	福島市	間接	民間事業者	-	-	太田町地区市街地住宅供給型優良建築物等整備事業	賃貸住宅、店舗	福島市						145	1.02	-	
	A16-008	住宅	一般	福島市	間接	福島駅東口地区市街地再開発組合(仮)	-	-	福島駅東口地区第一種市街地再開発事業	市街地再開発事業 A = 1.3ha	福島市						313	1.06	-	
	A16-009	住宅	一般	福島市	間接	民間事業者	-	-	新浜町地区優良建築物等整備事業	分譲住宅	福島市						172	1.01	-	
												小計						7,295		
												合計						7,295		

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年05月18日

計画の名称	福島市における中心市街地の賑わいの再生と住環境の向上（第2期）												
計画の期間	令和02年度～令和02年度（1年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	福島市												
計画の目標	文化交流施設や医療福祉・共同住宅等の住宅市街地の整備を行うことにより、中心市街地の賑わいや安全で安心できる住環境を実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	384	A	384	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画的成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		平成26年度末		令和2年度末
1	歩行者・自転車通行量の増加 中心市街地における歩行者・自転車通行量 (歩行者・自転車通行量) = (過去からの傾向が続いた場合の増減) + (新たな商業施設整備等による増加)	34918人/日	人/日	35970人/日
2	空き店舗数の減少【市独自の参考指標】 中心市街地における新規店舗数【参考指標】 (新規店舗数) = (商店街空き店舗対策事業等による効果) = 3店舗の出店により25店舗の出店	22店舗	店舗	25店舗
3	福島市における居住人口の増加 中心市街地における居住人口 (居住人口) = (供給戸数45戸) × (入居率) × (居住人数)	16750人	人	16820人
4	福島市における文化・交流施設利用者の増加【市独自の参考指標】 中心市街地における文化・交流施設利用者数【参考指標】 (交流施設来客数) = (整備交流施設面積) × (年間来客数原単位：21.8人/m ² 市事例平均)	2330327人/年	人/年	2524700人/年

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	福島市	直接	福島市	-	-	五老内町地区暮らし・に ぎわい再生事業	市民利用施設、駐車場、市民 広場等	福島市						92	1.55	-
	A16-002	住宅	一般	福島市	直接	福島市	-	-	栄町地区都市再構築型優 良建築物等整備事業	大学、オープンスペース等	福島市						20	1.10	-
	A16-003	住宅	一般	福島市	間接	福島駅東口 地区市街地 再開発組合 (仮)	-	-	福島駅東口地区第一種市 街地再開発事業	市街地再開発事業 A = 1.3ha	福島市						53	1.06	-
	A16-004	住宅	一般	福島市	間接	民間事業者	-	-	新浜町地区優良建築物等 整備事業	分譲住宅	福島市						219	1.01	-
											小計						384		
											合計						384		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
計画策定主体である福島市において評価を行い確定	令和2年度
	公表の方法 福島市ホームページに公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	「上町地区暮らし・にぎわい再生事業(大原総合病院)」や「栄町地区優良建築物等整備事業(県立医科大学保健科学部)」により福島駅を起点とする東西軸が強化されたことにより南北軸とあいまって面的な人の流れを生じさせ、周辺地区の賑わいや回遊性の向上に寄与した。 「早稲町地区暮らし・にぎわい再生事業」や「太田町地区優良建築物等整備事業」による住宅供給により、中心市街地の居住増加に寄与した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況(必要に応じて記述)	「上町地区暮らし・にぎわい再生事業(大原総合病院)」や「八島町地区暮らし・にぎわい再生事業(日赤病院)」、「早稲町地区暮らし・にぎわい再生事業」により医療・福祉施設が充実したことで、まちなかでの生活利便性の向上に寄与した。 「霞町地区暮らし・にぎわい再生事業(NCVふくしまアリーナ)により、新たに整備された多目的スペースを活用したスポーツ教室等のイベントの開催で賑わい創出に繋がるものとなった。
特記事項(今後の方針等)	
「福島駅東口地区第一種市街地再開発事業」による集客力の向上に合わせて、各種イベントの充実等による商店街の魅力化や芸術・文化的な雰囲気を感じられるまちづくりを進めることにより、多様な市民が面的な広がりの中で行き交い、賑わいを生み出すことで実績を伸ばしていく。 「福島駅東口地区第一種市街地再開発事業」や「新浜町地区優良建築物等整備事業」による住宅供給により、中心市街地の居住受け皿をより一層確保する。各施設で行うイベントを単発で行うのではなく、連携し一体的に行うことにより、より大きな集客性を確保できるよう官民あげて取り組み、施設利用者の増加を図っていく。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	歩行者・自転車通行量		
	最終目標値	35970人/日	新型コロナウイルス感染拡大により、まちなかへの人出が著しく減少したため。また、中合福島店の閉店により、中心市街地への市民や県北地域からの来訪機会が減少したため。
	最終実績値	28240人/日	
2	新規出店舗数		
	最終目標値	25店舗	福島駅前通りリニューアルや大原総合病院による高度医療の充実など、高次の都市機能の集積により、まちなかでの起業・創業の機運が高まったため。
	最終実績値	31店舗	
3	居住人口		
	最終目標値	16820人	当該事業や民間マンション建設によりわずかながら人口増に転じたものの、少子化による人口の自然減の趨勢に大きな変化が見込まれない中で、地価は徐々に高まりを見せているものの、人口減少に歯止めがかからない状況が続いたため。
	最終実績値	16066人	
4	文化・交流施設利用者		
	最終目標値	2524700人/年	新型コロナウイルス感染拡大により、まちなかへの人出が著しく減少し、施設への来訪機会が減少したため。
	最終実績値	2144084人/年	